

東洋大学大学院 公民連携専攻の教授陣に

PPP/PFIの悩みを 無料で相談できます！

- 第1回：7/31締切（8、9月実施）
- 第2回：10/31締切（11、12月実施）
- 第3回：1/31締切（2、3月実施）

東洋大学
PPP

で検索！

HPよりお申込み下さい⇒ <http://www.pppschoool.jp/>

検索

◆ 何も決まっていない段階で相談できます！

通常のサウンディングは、一定の事業構想や計画が定まっている状態で行われます。民間が意見を出しやすい利点がある反面、民の感触なしに方針を決めなければならないというのが欠点です。「サウンディング・ゼロ」は、方針を決めるために民間の感触を知りたいというニーズに対応するためのものです。何もきまっていないう段階でもOKという趣旨で「サウンディング・ゼロ」と名付けました。担当者のジャストアイデアでも可能です。また、首長や議会に報告する必要は一切ありません。

◆ PPP/PFIに関する幅広い分野の相談が可能！

あらゆる分野が対象です。PPP/PFIの活用可能性が低くても構いません。

- ・学校統廃合によって生じる統合校建設に関するPFIの導入・廃校跡地の有効活用
- ・老朽化した庁舎の建て替え方法
- ・子育て支援・福祉・社会教育など多機能な公共サービスの集約方法
- ・道路・橋りょう・上下水道の包括管理委託
- ・観光開発のあるべき姿

◆ 公民連携専攻の教員と在学生、修了生が対応します！

東洋大学PPP研究センターの教員と在学生、修了生が参加し、民間の意向を想定、また自ら事業をすることを想定して真剣に検討します。対応するのは、根本祐二センター長を始めに、自治体職員、建設、不動産、コンサルティング、金融業界などで働くPPPや地方創生の現場に精通している人材です。

◆ 会議は非公式・非公開

会議は、非公開です。会議の内容・開催自体も公表いたしません。大学側の参加メンバーは、東洋大学と守秘義務契約を結んだ上で、民間にとって魅力的か、民が参加できる条件は何かなどの意見を参加者個人の資格でお出しします。大学として議事録は作成しませんが、結論をヒヤリング結果として専門家意見として、庁内外で共有いただくことは可能です。ただし、PPP研究センターの基礎データとして活用させていただく場合があることはご了承ください。その場合も固有名詞が推測できる情報は開示しません。

◆ 遠方地の自治体でも出張不要で相談可能！

公民連携専攻は、インターネットを活用した遠隔授業システムを取り入れており、日本全国・海外に在住していても、全ての授業が自宅や職場のパソコンからリアルタイムで受講できます。「サウンディング・ゼロ」も、こちらのシステムを使いますので、遠方地の自治体でも出張不要で相談が可能です。もちろん、本学（東洋大学大手町サテライト）に来校し、直接、相談していただいても構いません。大学側で契約しているシステムのため、費用の発生や契約を行う必要はありません。

東洋大学
PPP研究センター

PPP/PFIの
サウンディング・ゼロ
のご案内

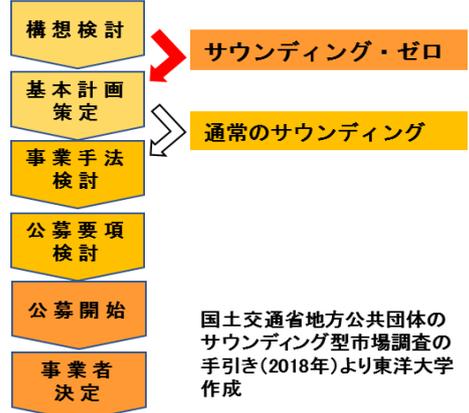
自治体向け無償の
PPP/PFI相談会

・東洋大学PPP研究センター
・東洋大学大学院経済学研究所
公民連携専攻

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル1F

E-mail: ml-ppp@toyo.jp
TEL: 03-3231-1021

標準的な流れ



自治体と地域金融機関のタイアップ型サウンディング・ゼロを同時募集

近年、PPP/PFIの推進にあたり地域金融機関の貢献が期待されています。サウンディングへ地域金融機関の担当者に同席していただくことで、今後の具体的な計画に移行しやすくすることが目的です。貴機関の東京事務所に東洋大学側の対応者が向くとともに、自治体側は貴機関の最寄りの本店に向いていただき、貴機関のお持ちのテレビ会議システムで実施します。（テレビ会議の接続・運用は地域金融機関の責任において実施してください。）申込みは自治体・地域金融機関のいずれからでも結構ですが、地域金融機関のみでの相談募集は行っておりません。



紫波町オガールプロジェクト

岩手県紫波町の駅前未利用公有地を、公民連携を用いた知恵と民間の資金で開発・運営

岩手県の紫波町役場の職員である鎌田千市さん（2008年修了）は、紫波中央駅前に位置する10年間使われていなかった約10ヘクタールの町有地を活用して、財政負担を最小限に抑えつつ官民の複合施設や運動施設、公共施設、宿泊施設等を整備し、複合的経済開発を公民連携（PPP）で実現するため、官側として教育派遣で公民連携専攻へ入学しました。

学校法人東洋大学は、岩手県紫波町（藤原孝前町長）との間で、公民連携によるまちづくりについて、「紫波町との公民連携の推進に関する協定」を締結、調印式を行いました。これは、本専攻が教育研究活動を基盤に具体的なPPPプロジェクトの実践に向けて、地方自治体と連携する「地域再生支援プログラム」の第一弾となりました。

サム田淵ゼミにて、他の院生メンバーと共に、紫波中央駅前を対象としたPPP導入可能性調査を実施。その結果、紫波町は人口33,000人の町ながら、盛岡、花巻、北上という都市圏60万人の中央に位置するため、市場ポテンシャルを生かしたPPPが十分に可能という結論を出しました。一連のプロジェクトは、紫波町の民間プレイヤーである岡崎正信さん（2007年修了）を中心に「紫波町オガールプロジェクト」として、税金だけで運営することが常識の図書館に民間店舗を併設することにより、公共施設の集客力を起爆剤に地元企業の経済活動を活性化させ、得られた地代収入で図書館の維持管理費に充てるという「稼ぐインフラ」のサイクルを生み出しました。

現在は、紫波町が運営する交流館・図書館・子育て応援センターに、産直・カフェ・クリニック・学習塾などの民間テナントで構成される「官民複合施設」であるオガールプラザを始め、宿泊施設、スポーツ施設、クリニック等を併設する開発も進み近隣市町村からの来訪者も多く、大きな賑わいをみせています。

公民連携によって進められたこのプロジェクトは、地方創生の成功事例として、全国的に大きな注目を集めており、2013年度には土地活用モデル大賞の「国土交通大臣賞」を受賞、2015年度には「日本ファシリティマネジメント大賞最優秀賞」に選定されました。

自治体職員が自ら、 地域の問題を解決する 知識と手法を学ぶ重要性



根本 祐二

東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻長
東洋大学PPP研究センター センター長

公民連携専攻は世界で唯一の公民連携（PPP）専門の社会人大学院です。皆さんは、このままでは自分の地域が置かれている環境が厳しくなる一方で、今後、PPPが大きな役割を果たすだろうということも気づいているでしょう。

しかし、反対の議論があることも事実です。悩まされている方も多いと思います。

- ・ 公共的なサービスは効率が悪くても仕方ない
- ・ 公共施設を再編することは絶対反対である
- ・ 地方の閉塞は自治体の責任であり市民には関係がない
- ・ 民間に任せると公共性が損なわれる
- ・ 民間に関心を持ってもらえるほどの市場がない
- ・ 地元企業を保護するためにはPPPは良くない
- ・ PPPは公共サービスだから民間がもうかるのはけしからん

大学院では、こうした厳しい間にも明快に答えるための世界最先端のPPP理論を学びます。その上で、院生が持ち込んだ現場の課題に答えていきます。紫波町の成功例も発端はこうしたアプローチでした。働きながら学ぶことは簡単ではありませんが、全国の多くの仲間と悩みと処方箋を共有することで、他では経験できない喜びを得られると思います。

本専攻には、インターネットを使った遠隔授業システムを導入しており、日本全国・海外からもインターネットが繋がるパソコンがあれば、授業に参加できます。また、奨学金や、欠席した授業の録画提供などサポート体制も充実しています。地域の課題は自らで解決する！志を持った皆様を、公民連携専攻はお待ちしております！

遠方地にある自治体も、インターネットが繋がるパソコンがあれば相談が可能！